

マレーシアの持続的経済成長の国民統合政策への影響¹

大阪学院大学国際学部講師 畝川 憲之

はじめに

マレーシアは 1957 年にマラヤ連邦として独立して以来、経済成長と国民統合が国家の最重要課題となっている。マレーシア政府は、新経済政策 (New Economic Policy: NEP、1971 年～1990 年)、国家開発政策 (National Development Policy: NDP、1991 年～2000 年)、国家ビジョン政策 (National Vision Policy: NVP、2001 年～2010 年) という一連の長期経済発展戦略を柱に、持続的経済成長に取り組んでいる。一方、国民統合に関しては、同化主義的志向に基づく国家文化政策 (National Culture Policy: NCP、1971 年) やマレー語による教育の一本化の推進、多文化主義的志向を示唆するビジョン 2020 (Vison2020、1991 年) や 1996 年の教育関連法の改正、そして民族間の交流の深化を狙うビジョンスクール計画など、社会文化政策を中心として戦略的変質を伴いながら、国民アイデンティティの形成に努めている。

マレーシアは、世界不況のあおりを受けた 1980 年代半ばと 1997 年のアジア通貨危機を除いて経済成長を続けている。特に 1987 年から 1997 年にかけてマレーシアは経済成長のピーク期を迎え、GDP は年平均約 9 % にものぼる成長率をみた (表 1 参照)。また、一人当たりの GDP も、1985 年の 1994 ドルから 1997 年には 4545 ドルへと成長した。

しかし、経済成長に比して、社会文化政策には問題が残る。1969 年の民族暴動を除いて、多数の死者を出す民族紛争の発生を防いでいるという点では評価できるが、国民統合の実質的進展、つまり国民アイデンティティの創出には現在まで成功しているとは言い難い。むしろ、マレーシア政府は、民族間の暴動の再発を防ぐために、同化主義および多文化主義といった積極的な統合政策の実施を差し控えている。マレーシアの社会文化政策は、マレー中心主義という同化主義的志向と非マレー文化の容認という多文化主義的志向が常に並

存している。これら二つの相容れない考えを併せ持つことが示すように、政策の本質は絶えずあいまいさを伴い、国民統合の進展および国民アイデンティティの創出を遅らせている。

現在までのマレーシアの国民統合の進展は、社会文化政策によるのではなく、持続的経済成長がもたらした成果と考えられる。持続的経済成長は民族間の経済格差の減少をもたらし、民族間の安定状況を作り出した。さらに、ペトロナスツインタワーや新国際空港、マルティメディアスーパースタジアムに代表されるメガ・プロジェクトのような経済成長のシンボルが、民族の枠を超えたマレーシア国民としての誇りという共通意識を作り上げた。また、持続的経済成長は、あらゆる民族から形成される新中間層を作り出し (Loh 2002, 41)、民族の壁を超えた協力の精神を作り上げ、民族間交流の拡大をもたらし (Abdul Rahman 2001, 61, Funston 2001, 166, and Lee 2004, 277)。

持続的経済成長が順調に達成されている一方、社会文化政策があいまいなものとなり国民統合の進展に効果を示していない背景には、政府が社会文化政策による国民統合よりむしろ経済成長に重点を置いていることにあって考えられる。つまり、こうした政府の考えにより、社会文化政策は少なくとも経済成長を妨げるものであってはならず、その本質は常に制限を受けている。

そこで、本論は、マレーシアの経済成長戦略の考察を通して、持続的経済成長の追及が社会文化政策の本質にどのような形で制限を与えているのか、本質のあいまい化にどのように影響をあたえているのかを分析する。このことは、現状の経済成長戦略下における社会文化政策の国民統合への有効性を明らかにすると考えられる。

1. 経済成長と工業化

マレーシアは独立以降、安定した経済成長を続けている (表 1 参照)。1970 年代の年平均 GDP 成長率は 7.8% という高い数値を示した

(Malaysia 1981, 11)。1980 年代に入り、前半期においては 5.8% の成長率を記録していたが (Malaysia 1986, 40)、世界不況のあおりを受けた 80 年代半ばにはマイナス成長を示すこととなった。その後、マレーシアの経済成長はピーク期を迎え、1987 年から 1997 年の年平均 GDP 成長率は約 9% にものぼった。1997 年のアジア通貨危

機により、1998 年はマイナス成長を記録したが、1999 年にはプラス成長に転じ、それ以降現在まで年平均約 5% の成長を続けている。こうしたマレーシアの持続的経済成長は、輸入代替工業化や輸出志向工業化による産業構造の成熟化によるものであった。特に、製造業の発展が持続的経済成長を牽引している。

表 1
GDP の産業別構成と成長率

(%)

	GDP	製造業		農業 *	
	成長率	構成率	成長率	構成率	成長率
1971	8.2	12.4	9.9	31.2	5.2
1975	3.5	14.3	1.0	29.8	1.0
1981	7.1	18.2	4.9	23.2	4.2
1985	-1.1	19.7	-3.8	20.8	2.5
1986	1.2	21.0	7.5	21.4	4.2
1987	5.4	22.6	13.4	21.7	7.0
1988	8.9	24.4	17.6	21.0	5.4
1989	8.8	25.5	14.2	20.4	6.0
1990	9.7	26.9	17.9	18.6	0.3
1991	8.7	28.2	13.9	17.2	0.0
1992	7.8	28.9	10.5	16.7	4.7
1993	8.3	30.1	12.9	16.1	4.3
1994	9.2	31.6	14.7	14.6	-1.0
1995	9.5	33.1	14.5	13.5	1.1
1996	8.6	34.2	12.2	9.8	4.5
1997	7.3	30.0	10.1	9.2	0.7
1998	-7.4	27.9	-13.4	9.6	-2.8
1999	6.1	30.0	13.5	9.1	0.4
2000	8.3	33.4	21.0	8.4	0.6
2001	0.3	30.0	-5.9	8.8	-0.6
2002	4.1	30.0	4.1	8.7	2.6
2003	5.4	30.8	8.4	8.7	5.6
2004	7.1	31.6	9.8	8.5	5.0
2005**	5.0	31.5	4.8	8.5	4.8
2006***	5.5	31.3	4.9	8.4	5.0

(出所) Ministry of Finance in Malaysia, 1972-2005. *Economic Report*.

(注) *1971 年および 1975 年の数値には農業、林業、漁業が含まれる。

1981 年以降の数値には、農業、牧畜、林業、漁業が含まれる。

** 財務省による概算値。

*** 財務省による予測値。

1957 年の独立時、マレーシア経済は、ゴムとすずといった一次産品に大きく依存しており、これらの商品から生まれる輸出収入は総輸出収入の 8 割以上を占めていた (Alavi 1996, 29)²。1970 年代までに、ゴムとすずだけでなく、パーム油、原油、材木や天然ガスの生産および輸出の拡大により、輸出収入の内訳は多様化された。1980 年代以降、一次産品への依存度は低下しているが、現在においてもマレーシアは主要な一次産品生産国および輸出国であり、一次産品による輸出収入は経済成長の重要な要素となっている。

独立時、GDP における農業の占める割合は 40% にものぼったが、製造業の割合はわずか 8% にすぎなかった (Alavi 1996, 30)。マレーシア政府は、このような一次産品依存経済からの脱却へ

向けて、1960 年代半ば以降、製造業を中心とした工業化による経済構造の変質を進めるようになった³。その結果、1970 年代に入り、製造業は急激な成長を見せ、1970 年代の年平均成長率は 12.5% にものぼった (Malaysia 1981, 11)。そして 1987 年には、GDP における農業の割合が 21.7% であったのに対して、製造業の割合が 22.6% となり、初めて製造業生産が農業生産を上回った (表 1 参照)。これ以降、製造業がマレーシアの経済成長のエンジンとなっている。

総輸出収入に占める製造業の輸出収入の割合は、1970 年において 11.9% にすぎなかったが、1990 年には 58.8% へ増大した (Andaya 2001, 316)。また、GDP における製造業の割合は、1971 年に 12.4% であったのが、2004 年には 31.6% となった。

そして、2000年には33.4%という最高値を記録した。一方、GDPにおける農業の割合は、1971年の31.2%から2004年の8.5%へと減少の一途をたどっている。

一次産品依存経済から製造業を中心とした工業化への変質は、雇用構造にも大きな変化を与えたのは言うまでもない。総雇用者数における製造業の占める割合は、1970年の9.0%から、2004年に

は28.1%へと膨らんだ (Ministry of Finance in Malaysia)。一方、農業の占める割合は、1970年には53.5%と半数以上が農業に従事していたのが、2004年には13.7%にまで減少した (Ministry of Finance in Malaysia)。1992年以降、農業に代わって、製造業が雇用機会を創出する最大の産業となっている (表2参照)。

表 2
製造業と農業の雇用者数との雇用比率

	総雇用者数	製造業雇用者数 (%)	農業雇用者数 (%)
1983	5271.4	814.6(15.5)	1924.7(36.5)
1984	5393.8	843.9(15.6)	1932.4(35.8)
1985	5468.5	828.0(15.1)	1853.2(33.9)
1986	5706.5	860.5(15.1)	1807.1(31.7)
1987	5880.8	920.6(15.7)	1876.0(31.9)
1988	6087.5	1012.6(16.6)	1908.3(31.3)
1989	6390.0	1171.0(18.3)	1833.0(28.7)
1990	6686.0	1333.0(19.9)	1738.0(26.0)
1991	6819.0	1470.0(21.6)	1680.0(24.6)
1992	7096.0	1639.0(23.1)	1585.0(22.3)
1993	7396.2	1742.0(23.6)	1576.7(21.3)
1994	7618.4	1877.5(24.7)	1517.7(19.9)
1995	8023.9	2061.4(25.7)	1524.0(19.0)
1996	8416.5	2221.1(26.4)	1504.5(17.9)
1997	8805.1	2390.5(27.1)	1494.5(17.0)
1998	8564.1	2195.6(25.6)	1422.2(16.6)
1999	8862.1	2342.7(26.4)	1418.9(16.0)
2000	9271.2	2558.3(27.6)	1407.5(15.2)
2001	9348.1	2460.6(26.3)	1405.6(15.0)
2002	9542.1	2518.6(26.4)	1404.9(14.7)
2003	9866.7	2697.5(27.3)	1401.7(14.2)
2004	10222.0	2869.8(28.1)	1396.8(13.7)
2005*	10547.5	2990.4(28.4)	1385.7(13.1)

(出所) Ministry of Finance in Malaysia. 1972-2005. *Economic Report*.

(注) *財務省による概算値。

このように、マレーシア経済は製造業が支えているといえる。1986年に発表された工業化マスタープランがマレーシアの急速な経済成長は製造業の成長によって支えられていると示すように、マレーシア政府は持続的経済成長にとっての製造業の重要性を認識していた。そして、1980年代後半以降、製造業の成長率はGDP成長率をはるかに上回っており、1987年から1997年までの経済成長のピーク期においては、製造業の成長率が年平均約14%であるのに対して、GDP成長率は約9%となっている (表1参照)。つまり、製造業の発展がマレーシアの持続的経済成長をもたらしたのである⁴。

2000年には製造業の成長率は21%を記録していたが、2001年から2004年までの年平均成長率

は約4%にとどまっている (表1参照)。このように、2001年以降、製造業の成長率は下降を示している。しかし、2001年以降もGDPに占める製造業の割合は30%以上を保っており (表1参照)、また総雇用数における製造業の占める割合は1997年の26.9%から2004年には28.1%に上昇している (表2参照)。1990年代、政府は経済成長のエンジンを製造業からハイテクおよび情報関連産業へ移行させることを発表したが、適切な人材の不足により現在に至るまで大きな進展を見せていない (Felker 2004, 266)。つまり、マレーシアの経済成長は、引き続き製造業主導であると予測される。

2. 経済成長への外国直接投資の役割

マレーシア政府は、外国直接投資が製造業の成長、つまり持続的経済成長を牽引するであろうと考えており、実際に 1970 年から 1980 年までと 1985 年以降の輸出志向工業化期において、外国直接投資をマレーシアに誘導するためにいくつかの投資優遇政策を施行した⁵。

1960 年代末、輸入代替型工業化による経済成長は行き詰まり状態にあった。輸入代替による成長戦略は、市場が狭小な国内市場に限られるためコスト高の状態を作り出した (Jomo and Edwards 1993, 21)。こうした中、マレーシアは輸出志向型工業化への移行を進めた。そして 1968 年には、政府は、マレーシアの製造業へ外国投資を誘導するために、外国投資家に輸出に対する税制優遇措置をとるという投資奨励法を施行した。

1980 年代半ば、マレーシア経済は世界不況のあおりを受け、経済はマイナス成長を示した。1985 年の GDP 成長率は -1.1%、製造業の成長率は -3.8%、そして失業率は 8%にまで上昇した (Jomo and Edwards 1993, 33)。政府は、経済の回復および成長へ向けて、輸出主導型の経済成長を強調し、製造業への外国直接投資の重要性を示した。そして 1986 年には、より多くの外国直接投資を誘導するために投資促進法を施行した。同法は、製品の 80%以上を輸出する製造業の企業に限って、資本金の 100%が外資となることを許可した。また、製造業ライセンス発行の条件が緩和され、さらに税制優遇も実施された。これら投資促進法によって示された優遇措置および規制緩和は、製造業の発展による経済成長を目指す工業化マスタープランに付随してとられた。

表 3
認可製造業への総直接投資に占める外国直接投資の割合

	株式 (RM million)		貸付 (RM million)		総投資 (RM million)		合計 (RM million)	比率 (%)	
	現地投資	外国投資	現地投資	外国投資	現地投資	外国投資		現地投資	外国投資
1983	726.2	296.3	1002.8	332.8	1729.0	629.1	2358.1	73.3	26.7
1984	938.0	275.4	2145.1	442.6	3083.1	718.0	3801.1	81.1	18.9
1985	1498.8	324.9	3228.8	634.4	4727.6	959.3	5686.9	83.1	16.9
1986	1354.3	524.5	2121.0	1163.4	3475.3	1687.9	5163.2	67.3	32.7
1987	779.4	750.0	1094.5	1310.0	1873.9	2060.0	3933.9	47.6	52.4
1988	1459.2	2010.5	2756.7	2867.5	4215.9	4878.0	9093.9	46.4	53.6
1989	1202.2	3401.2	2360.5	5251.5	3562.7	8652.7	12215.4	29.2	70.8
1990	3451.1	6228.0	7087.9	11401.1	10539.0	17629.1	28168.1	37.4	62.6
1991*	3605.6	6073.4	10157.5	10981.9	13763.1	17055.3	30818.4	44.7	55.3
1992	2808.3	5854.3	7194.7	11917.8	10003.0	17772.1	27775.1	36.0	64.0
1993	2408.1	2443.3	5057.4	3843.9	7465.5	6287.2	13752.7	54.3	45.7
1994	3678.7	4109.9	7933.5	7229.2	11612.2	11339.1	22951.3	50.6	49.4
1995	3331.3	3192.8	8394.2	5950.8	11725.5	9143.5	20869.0	56.2	43.8
1996	5972.3	6212.6	11228.9	10843.8	17201.2	17056.5	34257.7	50.2	49.8
1997	4471.4	3713.7	9876.3	7759.2	14347.7	11472.9	25820.6	55.6	44.4
1998**	3945.9	2940.2	8188.6	9375.5	13288.9	13063.5	26352.4	50.4	49.6
1999	1184.4	1962.2	2498.5	4940.1	4630.7	12268.5	16899.2	27.4	72.6
2000	1421.4	2156.4	15694.7		13761.8	19848.5	33610.3	40.9	59.1
2001	2834.8	1307.4	9971.6		6867.7	18907.2	25774.9	26.6	73.4
2002	1136.5	1361.9	5336.8		6298.9	11578.0	17876.9	35.2	64.8

(出所) MIDA. 1989, 1990, 1993, 1994 and 1996. *Statistics on the Manufacturing Sector in Malaysia*.

MIDA. 1998-2003. *Report of the Performance of the Manufacturing Sector*.

(注) *1991年以降の株式の数値は、自動的に認可を与えられる投資の拡大や分散を含む。

** 1998年以降の株式の数値は、認可時に決定されていない利益剰余金や融資引当金は含まない。

投資奨励法の結果として、1970 年代初期には、製造業への外国直接投資の増加がみられた。製造業における株式ベースの外国直接投資は、1971 年の 9640 万リンギットから 1974 年には 2 億 6450 万リンギットへと増加を見せた (Ali and Wong 1993, 78)。また、1986 年施行の投資促進法は、

外国直接投資のマレーシアへの誘動において、1968 年の投資奨励法よりも効果的に機能した。投資促進法施行前の 1985 年の株式ベースの外国直接投資が 3 億 2490 万リンギットであったのに対して、同法施行後の 1989 年には約 9 倍の 34 億 120 万リンギットへと急増した (表 3 参照)。さら

に 1987 年以降、外国直接投資は、株式ベース、貸付ベース、そして総投資額すべてにおいて、現地投資よりも重要な役割を果たすようになった。総投資額に占める外国直接投資の割合は、1985 年の 16.9%から 1987 年には 52.4%、1989 年には 70.8%へと増加した（表 3 参照）。こうした外国直接投資の急激な流入には、プラザ合意によって引き起こされた円高によって日系企業が製造拠点を東南アジア地域へ移転させたという背景もあるが（Lee 2004, 272）、投資促進法による優遇措置および規制緩和が非常に大きな影響を持ったといえる（Shamsulbahriah 2003, 54）⁶。

製造業は、マレーシアの経済成長のピーク期である 1987 年から 1997 年の間、年平均約 14%の成長を示した（表 1 参照）。表 3 が示すように、同時期におけるマレーシアの製造業への外国直接投資は急激に増加した。つまり、製造業の成長は、外国直接投資によって支えられていると言え（Zainal Abidin 1990, 63）、マレーシアの経済成長が製造業主導によるものであることを考えると、マレーシアの持続的経済成長が外国直接投資に依存するものであると言える⁷。また、通貨危機の影響から回復を示し始めた 1999 年以降においても、GDP に占める製造業の割合は 30%以上を保ち、製造業への総投資額に占める外国投資の割合が 60%以上をほぼ保っていることは、外国直接投資主導による製造業を中心とした経済成長戦略が今後も続くであろうことを示している⁸。

3. 外国直接投資を引き付けるマレーシアの比較優位

マレーシアの持続的経済成長は、製造業への外国直接投資の流入によって達成されている。特に、日本からの直接投資は、円高を引き起こした 1985 年のプラザ合意と 1986 年の投資促進法の施行により、1987 年以降急増し、マレーシアの経済成長のピーク期（1987 年から 1997 年）におけるその投資額は他国の投資額を圧倒した（表 4 参照）。この時期は、「日本の歴史的な好機（Japanese historical opportunities）」と呼ばれるほどであり、実際に、ピーク期における日本からの直接投資額は対マレーシア総投資額の約 30%にものぼった⁹。つまり、日本からの持続的な直接投資の流入は、マレーシアの経済成長を支える重要な要素である¹⁰。それでは、外国直接投資、特に日本からの投

資を誘導するマレーシアの比較優位とはいったい何なのだろうか。

表 5 が示すように、70%以上の日系製造業がマレーシアを投資先として選択した理由として政治・社会の安定を挙げている。これに続いて、インフラの整備や外資優遇策などもマレーシアへの投資理由として挙げられている。しかし、これらの理由を選んだ割合と政治・社会の安定を選んだ割合との間には約 20%もの差があるように、政治・社会が安定しているマレーシアの状況が日本からの投資を誘導するのに圧倒的な影響力を持っているといえる。

日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization: JETRO）の調査によると、インドネシアに進出している大半の日系企業は、インドネシアを投資先として選択した理由として低廉な労働力と将来の国内市場の可能性を挙げた。タイに関しては、約 50%の日系企業が政治・社会の安定および低廉な労働力がタイを選択した理由であると示し、また日本からの投資を誘導するフィリピンの比較優位は労働力の質・教育・訓練と低廉な労働賃金にあった。つまり、東南アジア地域への進出を考える日系企業にとって、政治・社会の安定状況はマレーシアの半独占的な優位である。近年の JETRO の調査において、インドネシアおよびフィリピンに投資する日系企業の約 70%が、これらの国々で仕事をする上での問題点として政治・社会の不安定を挙げている（JETRO 2003 and 2004, 在アジア日系製造業の経営実態）。このことはマレーシアが日本からの投資をとどめておく上で、政治・社会の安定を維持することの重要性を示している。また、マレーシアにとって政治・社会の安定こそが投資を誘導するための比較優位であることは、日系製造業に限られたことでなく、諸外国の企業にももちろん共通すると考えられる。つまり、政治・社会の安定なくして、特に 1987 年以降みられたマレーシアへの外国直接投資の増加および持続的流入は生じえなかったといえる。そして、政治・社会の安定が保たれているからこそ、マレーシアは持続的経済成長を達成しえたのである。また、マレーシア工業開発庁（Malaysian Industrial Development Authority: MIDA）は、外国直接投資を誘導するうえで、また経済成長を持続させるうえで政治・社会の安定が不可欠であることを認識していた。

表 4
認可製造業への外国直接投資

(RM million)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*	1992	1993	1994
日本	264.4	116.3	715.1	1222.0	2690.4	4212.6	3705.9	2684.3	1661.2	1765.2
台湾	31.9	10.8	243.0	829.6	2160.0	6339.1	3607.2	1500.0	894.2	2874.3
シンガポール	100.2	183.7	258.5	419.6	914.7	895.3	1114.3	442.4	521.9	1063.5
香港	28.2	55.9	88.9	298.4	352.1	375.0	600.6	78.6	93.8	873.9
イギリス	26.9	49.5	76.8	196.5	764.1	867.2	546.2	1304	44.1	94.1
アメリカ	111.9	53.6	162.7	535.2	320.8	567.3	1798.4	3298.7	1757.7	1253.2
オーストラリア	25.7	35.3	126.1	25.5	29.8	54.3	410.5	2125.6	52.1	175.6
世界合計	959.3	1687.9	2060.0	4878.0	8652.7	17629.1	17055.3	17772.1	6287.2	11339.1
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
日本	2096.3	4607.3	2164.2	1896.5	1002.7	2880.5	3286.5	587.4	1295.8	1010.7
台湾	1442.2	775.7	1345.1	1001.0	267.0	916.1	1112.8	251.9	622.0	414.5
シンガポール	1008.7	4765.5	1281.4	961.9	902.4	1778.5	2180.5	1019.2	1224.9	1515.5
香港	175.2	13.8	23.2	22.4	62.9	345.3	64.8	65.5	102.7	49.9
イギリス	189.9	380.7	206.7	479.4	192.4	771.6	101.3	167.9	3870.4	150.0
アメリカ	1801.3	2893.2	2397.0	6433.3	5158.9	7491.4	3305.4	2667.8	2181.7	1058.8
オーストラリア	139.5	136.5	90.5	116.6	52.5	129.9	59.6	108.4	105.2	116.5
世界合計	9143.6	17056.5	11472.9	13082.8	12268.5	19848.5	18343.2	11578.0	15640.4	13143.9

(出所) MIDA. 1989, 1990, 1993, 1994 and 1996.. *Statistics on the Manufacturing Sector in Malaysia*.MIDA. 1998-2003. *Report on the Performance of the Manufacturing Sector*.Ministry of Finance in Malaysia. 1985-2005. *Economic Report*.

(注) * 1991年以降の数値は、自動的に認可を与えられる投資の拡大や分散を含むために訂正された。

表 5
日系製造業の進出先としてのマレーシア選択の理由
(上段は理由、下段左は件数、右は%)

	第一位	第二位	第三位	有効回答
1989	政治・社会の安定 (102, 79.1%)	インフラ (83, 64.3%)	外資優遇策 (80, 62.0%)	129
1990	政治・社会の安定 (162, 88.5%)	インフラ (118, 64.5%)	外資優遇策 (103, 56.3%)	183
1991	政治・社会の安定 (146, 72.3%)	外資優遇策 (130, 64.4%)	低廉な労働力 (106, 52.5%)	202
1992	政治・社会の安定 (162, 74.0%)	外資優遇策 (117, 53.4%)	インフラ (108, 49.3%)	219
1993	政治・社会の安定 (163, 74.1%)	外資優遇策 (115, 52.3%)	低廉な労働力 (105, 47.7%)	220
1994	政治・社会の安定 (177, 69.7%)	外資優遇策 (123, 48.4%)	インフラ (112, 44.1%)	254
1995	政治・社会の安定 (199, 74.0%)	インフラ (133, 49.4%)	外資優遇策 (125, 46.5%)	269
1996	政治・社会の安定 (252, 71.8%)	インフラ (168, 47.9%)	外資優遇策 (160, 45.6%)	351
1997	政治・社会の安定 (216, 69.2%)	インフラ (148, 47.4%)	外資優遇策 (140, 44.9%)	312

(出所) JETRO. 1989. 香港、ASEANの日系企業実態調査

JETRO. 1991. NiesおよびASEANの日系メーカー活動状況調査

JETRO. 1992 and 1993. NiesおよびASEANの日系製造業活動状況調査

JETRO. 1995 and 1996. ASEAN日系製造業の活動状況

JETRO. 1994-1996. ASEANの日系製造業活動実態調査

JETRO. 1997 and 1998. *The Current State of Japanese Affiliated Manufactures in Asia*.

4. マレーシアの持続的経済成長戦略と国民統合政策

一般的に、国民統合へ向けて中心的役割を持つ

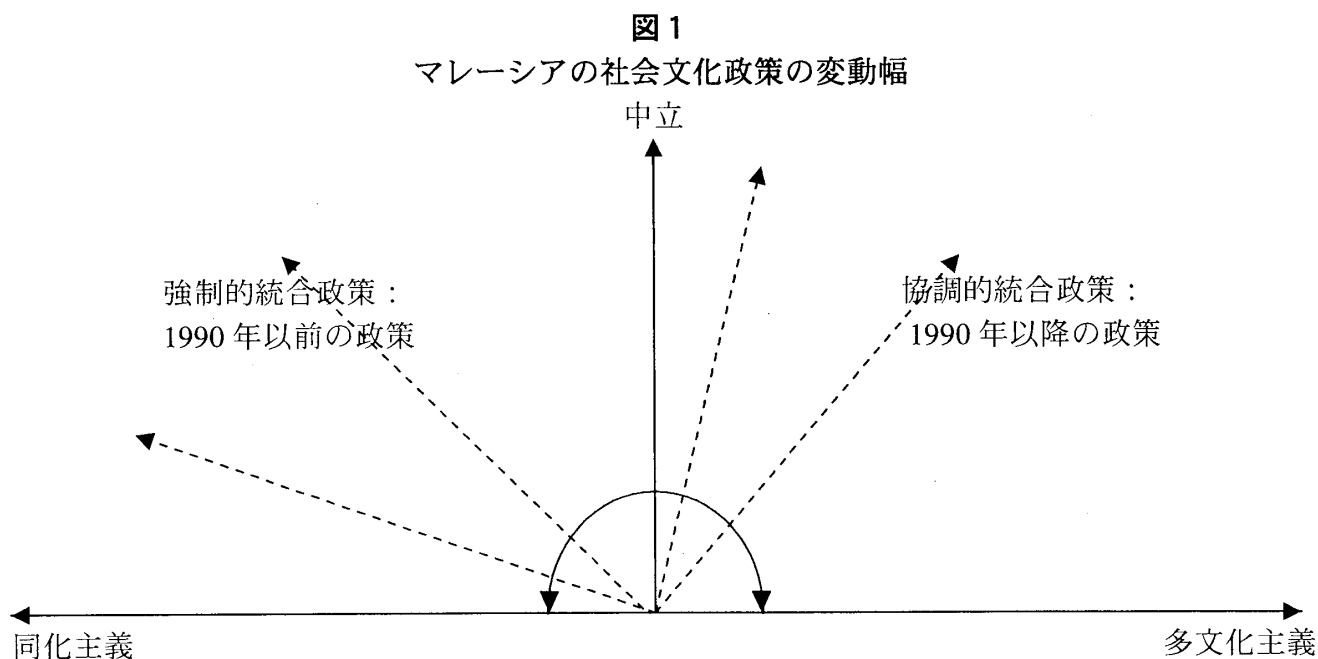
とされる社会文化政策は、同化主義と多文化主義の二分法で考えられてきた。しかし、マレーシアにおいて、実際の政策内容から考えると、社会文化政策を同化主義あるいは多文化主義として定義

付けることはできない。

民主行動党 (Democratic Action Party: DAP) や華語教育の維持・発展を目的とする華人の教育組織であるマレーシア華校教師会総会 (United Chinese School Teacher's Association of Malaysia: UCSTA) およびマレーシア華校董事連合会総会 (United Chinese School Committee's Association of Malaysia: UCSCA) は、マレー中心主義的な性質を持つ政策に対して既に強い反発を示している。これは、マレー中心主義一辺倒の同化主義の導入が華人社会からのより強い反発を招き、社会の不安定化をもたらすことを示唆する。一方、多文化主義の採用は、マレー人優遇措置の排除と完全な能力主義への移行に直結するため、マレー人からの反発を生み、民族間関係の緊張の増加そして社会の不安定化を招くであろう。このことは、ヒシャムディン教育大臣や統一マレー人国民組織 (United Malays National Organization: UMNO) 青年部などが、マレー人優遇政策の維持や能力主義への移行の見直しを求める発言を繰り返していることより明らかである (New Straits Times, 22 and 23 July 2005)。この結果として、政府は、社会の不安定化をもたらす可能性を持つ統合への積極的な社会文化政策を打ち出すことができずにいる。

マレーシアの社会文化政策は、程度の差こそあ

るものの、マレー中心主義という同化主義的志向と非マレー文化の容認という多文化主義的志向の両面性を常に併せ持っており、政策の本質はあいまいなものとなっている。ただし、マレー中心主義の考え、もしくは非マレー文化容認の考えのどちらに重点を置くのかによって、強制的統合政策 (同化主義的志向を中心に持つ) と協調的統合政策 (多文化主義的志向を中心に持つ) に分類することができる (Segawa 2005, 100 and 108)。1990 年までの社会文化政策は、非マレー文化を幾分か容認するものの、マレー中心主義を非常に強く促進するという性質から強い強制的統合政策と位置づけられる (Segawa 2005, 100)。一方、1990 年以降、政府は非マレー文化の容認を促進するようになり、同時にマレー中心主義の考えを緩和するようになった。しかし、それでもマレー中心主義が政策に強く反映されているため、1990 年以降の社会文化政策は緩やかな協調的統合政策と位置づけられる (Segawa 2005, 108)。このように、国民統合を目指す社会文化政策は、完全な同化主義あるいは完全な多文化主義のいずれかを採用することなく、あいまいなものでありながらも、相容れない二つの考えのバランスをうまく取りながら両者の間を揺れ動いているのが実情である (図 1 参照)。



(出所) Segawa, 2005, Reconsideration of National Integration Policies in Malaysia, 1957 - Present.

外国直接投資を誘導するマレーシアの比較優位が政治・社会の安定にあることは、政治・社会の不安定化が外国投資の流入の減少をもたらすことを示唆する。マレーシアは外国直接投資主導で持続的経済発展を達成しているため、政治・社会の不安定化は経済成長の鈍化、さらにはマイナス成長を招く危険をはらんでいる。社会文化政策による国民統合よりむしろ経済成長と政治・社会の安定の維持に重点を置くマレーシア政府は、民族間関係の緊張あるいは安定に直接的影響を持つ社会文化政策の方向性に最大限の注意を払わなければならない。結果として、政府は、政治・社会の安定を侵す可能性を持つ政策の実施をためらう、または実施することができずにいる。マレーシア政府は、社会の不安定化をもたらす同化主義および多文化主義を採用することができず、マレー中心主義という同化主義的志向と非マレー文化の容認という多文化主義的志向が並存しているあいまいな性質の社会文化政策を採用せざるをえない。つまり、政府の外国直接投資主導の経済成長戦略は、マレーシアの社会文化政策の本質をあいまいなものに制限する重要な要因の一つである。

むすび

マレーシアは独立以降、安定した経済成長を続けている。特に、1987 年から 1997 年の間にマレーシアの経済成長はピーク期を迎え、平均成長率は約 9% にものぼった。こうした持続的経済成長は、製造業の成長によって牽引されており、この製造業主導による経済成長戦略は現在まで続いている。

経済成長のピーク期が始まると同時に、製造業へ投資される外国直接投資額が国内投資額を上回るようになり、経済成長を牽引する製造業の発展は外国直接投資によって支えられるようになった。この外国直接投資主導による経済成長の形態は現在も変わっておらず、外国直接投資はマレーシアの経済成長にとって不可欠なものとなっている。特に日本からの直接投資は、経済成長のピーク期において、対マレーシア総投資額の約 30% にものぼり、マレーシアの経済成長を支えた。

JETRO の調査によると、日本から大量の投資を誘導することに成功したマレーシアの比較優位は、圧倒的に政治・社会の安定にあった。このマレーシアの比較優位は、日本企業にとってだけで

なく、もちろん諸外国の企業にも共通すると考えられる。つまり、政治・社会の安定がなければ、1987 年以降にみられたマレーシアへの外国直接投資の増加および持続的流入は生じなかった。そして、政治・社会の安定が維持されることによって、マレーシアの持続的経済成長は達成された。

持続的経済成長を国家の最重要課題と考えるマレーシア政府が、政治・社会の安定を侵す可能性を持つ政策の実施をためらう、または実施しないということは当然である。実際に、政府は民族間関係の緊張の増加、社会の不安定化を招くとされる同化主義や多文化主義といった統合への積極的な社会文化政策を実施できずにいる。結果として政府は、程度の差こそあるものの、マレー中心主義という同化主義的志向と非マレー文化の容認という多文化主義的志向の両面性を併せ持つあいまいな性質の社会文化政策をとらざるをえない状況にある。つまり、外国直接投資主導による経済成長戦略は、国民統合へ向けての社会文化政策の本質をあいまいなものに制限している。

現在までの状況が示すように、マレーシア政府がとってきたあいまいな性質を持つ社会文化政策は、民族紛争の発生を防ぎ、社会の安定を保つことには寄与している。しかし、こうした社会文化政策は国民統合の進展には効果を示しておらず、反対に、その進展を遅らせている。つまり、社会文化政策の本質をあいまいなものに制限する外国直接投資主導による持続的経済成長戦略の追及は社会文化政策による国民統合の進展を妨げていると結論付けることができる。そして、政府の外国直接投資主導の経済成長戦略が続く限り、社会文化政策による国民統合の進展は期待できないであろう。

注

¹ 本論は、2006 年 2 月 27 日、28 日にマレーシア、クチンで行われた研究会「New Research in Malaysian Studies (Malaysian Social Science Association 主催)」において発表した原稿を邦訳したものである。

² 1957 年の独立時、GDP に占める一次産業の割合は 45.7% であり、また総雇用者数に占める一次産業の割合は 61.3% であった (Okposin, Abdul Halim and Ong 1999, 25)。

³ 1960 年代以降、モノカルチャー経済から工業化

へ向けての経済構造の変質は見られるが、鉱業生産には大きな変化は見られなかった。

⁴ Alavi Rokiah. 1996. *Industrialisation in Malaysia: Import Substitution and Infant Industry Performance*. London: Routledge.
Ali Anwar. 1994. Industrial Development in Malaysia. In *Malaysian Development Experience: Changes and Challenges*: 706-25. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration.

Lin See Yan. 1994. The Malaysian Economy, 1957-91: An Overview. In *Malaysian Development Experience: Changes and Challenges*: 553-90. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration.

などにおいて、製造業の成長が持続的経済成長をもたらしたとの考えが述べられている。

⁵ 本論では、マレーシアへ外国直接投資を誘導するための政策として1968年投資奨励法と1986年投資促進法を取り上げた。マハティール前首相は否定しているが、1981年にとられたルック・イースト政策も日本からの投資を誘導することを目的の一つとしていたと考えられる。実際に、ルック・イースト政策は日系企業がマレーシアに進出しやすい状況を作り上げ、日系企業からの投資を引き出すのに幾らかの効果を持った (Segawa 2003, 76)。

⁶ 日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization: JETRO) は、1987年以降の日本からマレーシアへの直接投資の増加は主に投資促進法によるものであると述べている (JETRO 1992, 101. Nies および ASEAN の日系製造業活動状況調査)。また、1990年代半ばのJETROの統計によると、マレーシアへ進出している日系企業の約60%が投資促進法の実施以降にマレーシアへの投資を開始した。

⁷ Lin See Yan. 1994. The Malaysian Economy, 1957-91: An Overview. In *Malaysian Development Experience: Changes and Challenges*: 553-90. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration.
Edwards Chris. 1994. The Role of Foreign Direct Investment. In *Malaysian Development Experience: Changes and Challenges*: 678-705. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration.

Zainal Abidin B. Sulong. 1990. The Past, Present and Future Role of Foreign Direct Investment (FDI) in Malaysia. In *The Malaysian Economy in Transition*, ed. Ambrin Buang: 59-70. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration.

などにおいて、外国直接投資が持続的経済成長をもたらしたとの考えが述べられている。

外国直接投資は、技術の向上、人材育成、裾野産業の発展、技術移転、海外市場へのアクセスの提供、研究開発設備の発展などにも寄与すると考えられる (Zainal Abidin 1990, 63)。しかし、外国直接投資に依存する経済成長戦略はいくつかの問題点も抱えている。例えば、マレーシアは、国内の技術不足を補うために外資企業に依存しているため、国内の技術が低水準のままであるという問題に直面している。そして、このような状況は東南アジア諸国に共通して見られるものである。このように技術が弱く産業資本が育たないがために東南アジア諸国はエルサツツ資本主義であると言われる (Yoshihara 1988)。

⁸ 資本、技術、国際市場取引の手腕が必要とされる産業化の新しい局面において、外資系企業の経営管理や専門的知識は不可欠であり、このことは今後も外国直接投資がマレーシアにとって重要な役割を持ち続けるだろうことを示す (Tan and Ariff 2001, 63 and 73 and Lin 1994, 587)。

⁹ さらに、1990年には日系製造業が4万361人の雇用を創出しており、日本からの投資はマレーシアに大規模な雇用機会も提供した (MIDA 1990, *Statistics on the Manufacturing Sector in Malaysia 1985-1990*)。

¹⁰ 表3が示すように、マレーシアへの直接投資は、経済成長のピーク期を迎えた1987年以降、急激な増加傾向を見せた。しかし、1990年代末頃から、マレーシア政府は、外国投資家がマレーシアから中国やインドへ投資先を移転させるのではないかと、それによって投資額が大幅に減少し、経済成長が鈍化するのではないかとという危機感を示している。実際、多くの日本企業は、投資先として中国とインドに熱い視線を送っている (読売新聞、2006年1月26日)。

JETROによっておこなわれた「マレーシア日系製造業の今後の事業展開の方向性」に関するアンケートの2001年の結果によると、日系企業の13.9%が今後規模を縮小するおよび撤退するという意思を示した (JETRO 2002, 在アジア日系製造業活動実態調査)。一方、インドネシアやタイの日系製造業への同様の調査において、規模の縮小および撤退を示したのは、ともに1.6%の企業だけであった。また、規模を拡大することを示したマレーシアの日系企業の比率は26.8%にすぎなかったのに対して、インドネシアやタイの日系企業はそれぞれ54.6%と59.0%という高い比率を示した。このJETROのアンケート結果を反映するようにして、2002年以降の日系製造業のマレーシアへの投資額、マレーシアへの総投資額に占める日本の割合はともに減少傾向にある (表4参照)。

2001年のアンケート結果では、13.9%の日系企業が規模の縮小および撤退を表明したが、2002年

には9.7%、2004年には8.6%と落ち着きを取り戻している(JETRO 2003, 在アジア日系製造業活動実態調査)。規模の拡大を選択した比率に関しても、2001年の26.8%を底辺に、2002年には30.3%、2004年には44.9%へと上昇を示している

(JETRO 2005, 在アジア日系製造業活動実態調査)。これらの数値は、マレーシアへの日本からの直接投資が落ち着きを取り戻し、回復傾向にあることを示すと考えられる。確かに、マレーシアの経済成長および製造業の成長に対する日本からの直接投資の果たす役割は、日本の歴史的な好機と呼ばれる時期に比べると急速に低下している。しかし、日本からの直接投資は回復傾向にあり、現在においてもマレーシアへの総投資額の約8%を占めている。つまり、外国直接投資主導による製造業を中心とした経済成長戦略を持つマレーシアにとって、日本が最も重要な国のひとつであることは今後も変わらないといえる。

ただし、マレーシアの日系製造業に対する2004年のアンケート結果が示す、8.6%が規模の縮小および撤退を選択したという結果は他の東南アジア諸国よりも非常に高く、同様に、44.9%が規模の拡大を選択したという結果は他の東南アジア諸国に比べて非常に低い。タイの日系製造業に対する2004年のアンケート結果によると、1.0%が規模の縮小および撤退を選択し、71.6%が規模の拡大を表明した。インドネシアの日系企業は、4.6%が規模の縮小および撤退、54.3%が規模の拡大を示した(JETRO 2005, 在アジア日系製造業の経営実態)。つまり、2001年と2004年のマレーシアの日系企業へのアンケート結果だけを比較した場合、マレーシアへの日系企業の直接投資は落ち着きを取り戻し、回復傾向にあると解釈できるが、他国の日系企業へのアンケート結果との比較によると、日系企業の投資先としてのマレーシアの魅力が相対的に低下している現状が明らかとなる。

参考文献

著書、論文

Abdul Rahman Embong. 2001. The Culture and Practice of Pluralism in Postcolonial Malaysia. In *The Politics of Multiculturalism: Pluralism and Citizenship in Malaysia, Singapore, and Indonesia*, ed. Hefner Robert. W: 59-85. Honolulu: University of Hawai'i Press.

Alavi Rokiah. 1996. *Industrialisation in Malaysia: Import Substitution and Infant Industry Performance*. London: Routledge.

Ali Anuwar. 1992. *Malaysia's*

Industrialization: the Quest for Technology. Singapore: Oxford University Press.

Ali Anuwar and Wong Poh Kam. 1993. Direct Foreign Investment in the Malaysian Industrial Sector. In *Industrialising Malaysia: Policy, Performance, Prospects*, ed. Jomo K. S: 77-117. London: Routledge.

Ali Anuwar. 1994. Industrial Development in Malaysia. In *Malaysian Development Experience: Changes and Challenges*: 706-25. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration.

Ali Anuwar and Wong Poh Kam. 1993. Direct Foreign Investment in the Malaysian Industrial Sector, in Jomo

Anazawa Makoto. 1994. Japanese Manufacturing Investment in Malaysia. In *Japan and Malaysian Development*, ed. Jomo K. S: 75-101. London: Routledge.

Andaya Barbara Watson and Andaya Leonard. Y. 2001 (second edition). *A History of Malaysia*. Hampshire: Palgrave.

Aoki Takeshi. 1992. Japanese FDI and the Forming of Networks in the Asia-Pacific Region: Experience in Malaysia and its Implications. In *Japan's Foreign Investment and Asian Economic Interdependence: Production, Trade, and Financial Systems*, ed. Tokunaga Shojiro. Tokyo: University of Tokyo Press.

Crouch Harold. 1996. *Government and Society in Malaysia*. Ithaca: Cornell University Press.

Denker Mehmet Sami. 1994. The Evolution of Japanese Investment in Malaysia. In *Japan and Malaysian Development*, ed. Jomo K. S: 44-74. London: Routledge.

Edwards Chris. 1994. The Role of Foreign Direct Investment. In *Malaysian Development Experience: Changes and Challenges*: 678-705. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration.

Felker Greg. 2004. Mahathir and the Politics of Economic Policy in Malaysia. In

Reflection: The Mahathir Years, ed. Welsh Bridget: 263-69. Washington, DC: the Southeast Asia Studies Program, the Paul H. Nitze School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University.

Funston John. 2001. Malaysia: Developmental State Challenged. In *Government and Politics in Southeast Asia*, ed. Funston John: 160-202. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Ghazali Atan. 1994. Foreign Investment. In *Malaysia's Economy in the Nineties*, ed. Jomo K. S: 37-61. Petaling Jaya: Pelanduk Publications.

Horowitz Donald L. 1985. *Ethnic Groups in Conflict*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.

Japan External Trade Organization (JETRO). 1994-1996. *ASEANの日系製造業活動実態調査*. Tokyo: JETRO.

Japan External Trade Organization (JETRO). 1989. *香港、ASEANの日系企業実態調査*. Tokyo: JETRO.

Japan External Trade Organization. 1991. *Nies およびASEANの日系メーカー活動状況調査*. Tokyo: JETRO.

Japan External Trade Organization (JETRO). 1992 and 1993. *Nies およびASEANの日系製造業活動状況調査*. Tokyo: JETRO.

Japan External Trade Organization (JETRO). 1995 and 1996. *ASEAN 日系製造業の活動状況*. Tokyo: JETRO.

Japan External Trade Organization (JETRO). 1996-2005. *在アジア日系製造業の経営実態*. Tokyo: JETRO.

Japan External Trade Organization (JETRO). 1997 and 1998. *The Current State of Japanese Affiliated Manufactures in Asia*. Tokyo: JETRO.

Japan External Trade Organization (JETRO). 1997-2002. *進出企業実態調査アジア編: 日系製造業の活動状況*. Tokyo: JETRO.

Japan External Trade Organization (JETRO). 1999. *Survey of the Business*

Activities of Japanese-Affiliated Manufactures in Asia. Tokyo: JETRO.

Japan External Trade Organization (JETRO). 2000-2002. *アジアの日系製造業活動実態調査*. Tokyo: JETRO.

Jomo K. S. and Edwards Chris. 1993. Malaysian Industrialization Historical Perspective. In *Industrialising Malaysia: Policy, Performance, Prospects*, ed. Jomo K. S: 14-39. London: Routledge.

Jomo K. S. 2004. Mahathir's Flawed Economic Policy Legacy. In *Reflection: The Mahathir Years*, ed. Welsh Bridget: 253-62. Washington, DC: the Southeast Asia Studies Program, the Paul H. Nitze School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University.

Kymlicka Will. 1995. *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights*. Oxford: Clarendon Press.

Lee Hwok Aun. 2004. The NEP, Vision 2020 and Dr. Mahathir: Continuing Dilemmas. In *Reflection: The Mahathir Years*, ed. Welsh Bridget: 270-81. Washington, DC: the Southeast Asia Studies Program, the Paul H. Nitze School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University.

Lin See Yan. 1994. The Malaysian Economy, 1957-91: An Overview. In *Malaysian Development Experience: Changes and Challenges*: 553-90. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration.

Loh Kok Wah Francis. 2001. Where Has (Ethnic) Politics Gone?: The Case of the BN Non-Malay Politicians and Political Parties. In *The Politics of Multiculturalism: Pluralism and Citizenship in Malaysia, Singapore, and Indonesia*, ed. Hefner Robert. W: 183-203. Honolulu: University of Hawai'i Press.

Loh Kok Wah Francis. 2002. Developmentalism and the Limits of Democratic Discourse. In *Democracy in Malaysia: Discourses and Practices*, eds. Loh Kok Wah Francis and Khoo Boo Teik: 19-50.

Richmond, Surry: Curzon.

Malaysian Industrial Development Authority (MIDA). 1989, 1990, 1993, 1994 and 1996. *Statistics on the Manufacturing Sector in Malaysia*.

Malaysian Industrial Development Authority (MIDA). 1998-2003. *Report of the Performance of the Manufacturing Sector*.

Myrdal Gunnar. 1962. *An American Dilemma: The Negro Problem and Modern Democracy*. New York: Harper.

Okposin Samuel Bassey, Abdul Halim, Abdul Hamid and Ong Hway Boon. 1999. *The Changing Phases of Malaysian Economy*. London: ASEAN Academic Press.

Rasiah Rajah. 1995. *Foreign Capital and Industrialization in Malaysia*. New York: St. Martin's Press.

Segawa Noriyuki. 2003. The Look East Policy and Japanese ODA and Direct Investment Trend to Malaysia 1982-1990. *Journal of the Pacific Society*, vol.26, no1/1: 65-82. Tokyo: the Pacific Society.

Segawa Noriyuki. 2005. Reconsideration of National Integration Policies in Malaysia, 1957-Present. *International Studies*, vol.16, no.2: 79-119. Osaka: The International Studies Association of Osaka Gakuin University.

Shamsulbahriah Ku Ahmad. 2003. Malaysia after the Asian Crisis: An Overview of Labour Market Issues. In *Malaysian Economics and Politics in the New Century*, eds. Barlow Colin and Loh Kok Wah Francis: 46-61. Cheltenham: Edward Elgar.

Tan Eu Chye and Mohamed Ariff. 2001. Structural Change in the Malaysian Manufacturing Industry. In *Modern Malaysia in the Global Economy*, ed. Barlow Colin: 59-73. Cheltenham: Edward Elgar.

Yoshihara Kunio. 1988. *The Rise of Ersatz Capitalism in South-East Asia*. Singapore: Oxford University Press.

Zainal Abidin B. Sulong. 1990. The

Past, Present and Future Role of Foreign Direct Investment (FDI) in Malaysia. In *The Malaysian Economy in Transition*, ed. Ambrin Buang: 59-70. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration.

新聞

New Straits Times, 22 and 23 July 2005.

政府刊行物

Malaysia. 1981. *Fourth Malaysia Plan 1981-1985*. Kuala Lumpur: National Printing Department.

Malaysia. 1986. *Fifth Malaysia Plan 1986-1990*. Kuala Lumpur: National Printing Department.

Ministry of Finance in Malaysia. 1972-2005. *Economic Report*. Kuala Lumpur: National Printing Department.